

日ASEAN経済共創ビジョン策定事業

第7回検討委員会資料

2023年7月13日
EY新日本有限責任監査法人

本日のアジェンダ

	(想定時間)
1. 開催挨拶	5分
2. 趣旨説明	5分
3. AJBWの振り返りとインサイト募集事業の共有	10分
4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問	70分
・ 日ASEAN経済共創ビジョン（案）概要について	
・ 日ASEAN経済共創ビジョン（案）の更新について	
5. 総括・閉会挨拶	5分

1. 開催挨拶

2. 趣旨説明

2. 趣旨説明

第7回検討委員会は、日ASEAN経済共創ビジョンの「最終化」を目的とし、ビジョン・ペーパーの概要版・本編の最終化・承認を目指して討議を行う。

委員会	Phase	時期	アジェンダ案（概要のみ）	準備予定資料
第1回	発散	7月	ビジョンの方向性確認	□ビジョン策定に向けた関連情報資料集
第2回	収集・発散	9月上旬	ビジョン骨子の決定	□ビジョンの骨子案 (章・節のレベルでの案)
第3回	集約・整理	11月頃	中間とりまとめ案の審議	□ 中間取りまとめ資料 □ ヒアリング結果のサマリ
第4回	洗練	2月中旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ① (肉付け&アップデート)	□ 調査結果① (ASEAN側のヒアリング結果) □ 調査結果② (「人的資本」と「イノベーション」の意見聴取会)
第5回	洗練	3月下旬 ~4月上旬	ASEANのインサイト募集のとりまとめ② (肉付け&アップデート)	□ 調査結果③ (「コネクティビティ」と「サステナビリティ」のテーマ) □ 調査結果④ (インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：途中)
第6回	洗練 & 最終化	5月中旬	最終取りまとめ案の作成 (6月上旬の日ASEANビジネスウィーク で公開する Ver.0.9の作成・承認)	□ 調査結果⑤ (インサイト募集事業+ASEAN側パブコメ：最終) □ ビジョンの最終取りまとめの素案 (Ver0.9のドラフト)
第7回	最終化	7月上旬	最終化・承認 (8月頃の日ASEAN経済大臣会合にて共有する Ver. 1.0 作成・承認)	□ 日ASEANビジネスウィークの結果取り纏め等 □ 最終取りまとめ報告書の最終化手前資料 (Ver1.0のドラフト)

3. AJBWの振り返りとインサイト募集事業の共有

第7回検討委員会の資料は、下表7点である。日ASEANビジネスウィークとインサイト募集事業の残りをインプット情報にして、ビジョン概要紙の洗練化を行う。

資料	資料	概要/想定利用
1	議事次第	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第7回検討委員会の概要を示す
2	第7回検討委員会用投影説明資料	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第7回検討委員会の詳細内容を示す ■ 日ASEANビジネスウィーク2023の振り返り、インサイト募集事業の情報を掲載する
3	日ASEAN経済共創ビジョン案 概要 (和文)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日ASEAN経済共創ビジョンの要旨をまとめた資料であり、用途はASEAN各国の経済大臣等への説明を想定している
4	日ASEAN経済共創ビジョン案 概要 (英文)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記の英訳版
5	日ASEAN経済共創ビジョン案 (更新版 和文)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日ASEANビジネスウィーク2023やインサイト募集事業の内容を受けて微修正した資料 ■ ビジョンの実現に向けて考えられ得る施策 (案)
6	日ASEAN経済共創ビジョン案 (更新版 英文)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上記の英訳版
—	(参考資料1) 報告書概要版	<ul style="list-style-type: none"> ■ これまでの調査結果や検討委員会の結果を取り纏めた資料

本日は、ASEAN側の意見招請であるインサイト募集事業の結果の共有と日ASEANビジネスウィーク2023の概要の共有を行う。

		概要	調査内容	進捗状況
机上調査	日本	<ul style="list-style-type: none"> 日本・ASEANそれぞれの民間企業、官公庁の取組の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ビジョンを実現する4つの柱に該当する民間企業並びに官公庁の取組の具体例に関する調査・整理（日本・ASEAN） 上記の取組の具体例のうち、ASEANにおいて先進的な取組を行っている米国・欧州・豪州・中国・韓国等の事例の調査・整理 	完了
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ASEANにおける各国の取組に関する民間企業・官公庁の取組の調査 		
ヒアリング	日本	<ul style="list-style-type: none"> ASEANで活動する日本企業へのヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業が直面する課題、ASEAN諸国への提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	17/20件
	ASEAN	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN現地の企業に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN企業の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	20/20件
	ASEAN スタートアップ	<ul style="list-style-type: none"> ASEAN現地企業（スタートアップ企業）に対するヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ（ASEAN）の現状・課題、日本企業に期待する提供価値、経済共創に向けて必要なこと、についてヒアリング 	10件/10件
意見聴取会		<ul style="list-style-type: none"> ビジョン実現に向けた4つの柱の各論点に関係のある有識者・実業家等を5名程度集めた意見聴取（パネルディスカッション） 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代の日ASEAN経済関係のリーダー（日本とASEANの両有識者）の声を集めるためのヒアリングや意見聴取会を行う。 5～6分野のテーマを設定し、各分野の有識者を集め、テーマごとの議論の深堀。 	8/8件
インサイト募集 (ASEAN政府意見招請含む)		<ul style="list-style-type: none"> ASEAN各団体から募ったインサイト募集事業（現地でのイベント開催）及びASEAN各国政府側への意見招請の結果取纏め 	<ul style="list-style-type: none"> ASEANの各団体等の強みがある知見やネットワークをいかした、インサイト提供を募集プロセスの企画についてのアドバイス実施 各団体等から出たインサイトを検討委員会の議論に入れるための概要資料の作成 上記に加えて、ASEAN各国政府への意見招請を実施 	13/13 イベント + 1/1件 (ASEAN政府意見招請)
日ASEAN ビジネスウィーク		<ul style="list-style-type: none"> 2023年6月5日～9日にかけて開催された日ASEAN経済共創に関連するイベント 	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEAN経済共創ビジョンに対する識者のコメント、ビジョン実現に向けた4つの柱の各分野・テーマに合致したプレゼンテーション並びにディスカッションの概要を整理して、ビジョンに活用できる箇所を抽出した 	1イベント

3. AJBWの振り返りとインサイト募集事業の共有

日ASEANビジネスウィークとインサイト募集事業の結果から、ASEAN側の声をより良く反映させるためのビジョンペーパー本編の修正を行っており、修正の是非について後ほど諮問をする。

該当箇所	追記・修正文案	該当するイベント
3.2 ビジョンを支える3つの基盤	<ul style="list-style-type: none"> 日本としては、この多様性に富むデジタル人材やSTEAM人材等を含む豊富な次世代人材の持つ高い価値を取り込むことによって、優秀な人材の確保に繋がると共に、日本経済の成長に資するような新産業創造が期待され、またASEANとしても若い世代のグローバルな活躍の場を広げることにつながる。特にZ世代と言われる若手人材は、日本では少数世代であるがASEAN諸国を含めれば多数派であるとも言え、幼い頃からインターネットを通じて地球規模課題に触れており関心が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWの多様性の重要性と効用を言及したセッションを基に追記 AJBWのZ世代のセッションを基に追記
4.5 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> そして、国を越えた活動を阻害する雇用環境や生活環境等に関連した諸障壁の撤廃を通じた人材還流の環境を整備することが肝要である。国際社会が定める移民労働者保護の法的枠組みの整備を進め、Decent Workの実現に寄与することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（ABAC）から提出された移民労働者に関する白書の内容を基に追記
別添 サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 製造業におけるバリューチェーン横断でのESG推進 3Rの徹底等の習慣（「もったいない」の意識等）を身に着けられるような、脱炭素領域・公衆衛生分野における継続的な啓発活動の実施や金銭的インセンティブの設計 産官学サーキュラーエコミーパートナーシップの整備を通じた動静脈連携（製品製造と製造以降の連携）の加速化 ASEAN各国のキーパーソンとの連携強化の拠点設立事業であるMEExx構想を通じた、人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの展開、及び学界ガイドライン・保険収載による現地における標準的な医療の確立支援 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（Mekong Institute、カンボジアのCDRI）の内容に基づき1,2点目を追記 AJBWのサーキュラーエコミー及び医療業界の現状のセッションを基に、3,4点目を追記
別添 イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEAN企業（大企業、中堅中小企業、スタートアップ） 日ASEANのミドル・レイター期のスタートアップを対象にした事業拡大支援の提供 日ASEAN企業による新産業の創造を促進するための「産業プロデュース機能の強化」「ルール整備」「資金援助」 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWの日商西山氏のスピーチ並びにスタートアップのセッションに基づき1,3点目を追記 インサイト募集事業（カンボジアCDRI）の内容に基づき2点目を追記
別添 コネクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEANの信頼関係に基づいた質の高い経済基盤インフラ整備の推進（東西経済回廊や南部経済回廊、海洋ASEAN経済回廊等における道路・橋梁・港湾・空港・発電施設等の整備、5G技術並びに海底ケーブル等の通信網等のデジタル基盤の整備、日本の製造業によるASEANへの投資促進） 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（カンボジアCJBI）の内容に基づき追記
別添 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> EV人材の育成に向けたマルチステークホルダー・アプローチの推進（自動車メーカー、中小企業サプライヤー、TVET、政府機関による人材育成） デジタルリテラシーの格差を埋めるような教育の実施（例：Digital Literacy and Skills Toolkit） 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（Mekong Institute、CSIS）の内容に基づきそれぞれ追記
別添 その他	<ul style="list-style-type: none"> インパクト投資を通じた社会課題解決型事業への民間資金の新たな流れの創出するためのインパクト指標の整備や方法論の確立 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWのソーシャルインパクト関連セッションの内容を基に追記

3. AJBWの振り返りとインサイト募集事業の共有

インサイト募集事業として、新たに9件のイベント・調査を実施し、ASEAN側の意見を収集した。

	1月		2月		3月		4月		5月		6月		7月		8月
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	
マイルストーン			▼④検討委員会		▼⑤検討委員会				▼⑥検討委員会				▼⑦検討委員会 (P)		
		▼ ASEAN-BAC 会合	▼ ASEAN側 パブコメ締め切り		▼ ASEAN側 パブコメ締め切り				▼ ASEAN側		▼ 日ASEANビジネスウィーク (中間取纏 公開)		▼ 日ASEAN経済大臣会合 (ビジョン報告)		
ASEAN側の意見聴取	#1 ASEAN-BAC ABIS 報告書				#2 ASEAN AYOイベント						#3 Mekong Institute		#4 尼 CSIS		
			#5 ベトナム VCCI イベント開催		#6 尼 KADIN イベント開催						#8 カンボジア CJBI		#9 タイ アユタヤ銀行		
			#10 マレーシアFMM		#11 ラオスIIC						#12 ASEAN-CSR		#7 カンボジア CDRI		
			#13 タイ Chamber of Commerce		#14 CDRI										

※時期は想定含む

国	実施者	テーマ概要
1 ASEAN (カンボジア)	ASEAN-BAC	□ ASEAN Business and Investment Summitでの登壇 (岸田首相他)、 ビジネス全般 (日本からの 投資、人材育成 をテーマとする)
2 ASEAN	AYO (ASEAN Youth Organization)	□ ASEANの若者団体 が、3月下旬に日ASEANの若者を20名程度ジャカルタに集め、 サーキュラーエコノミー を題材として 5日のセミナーを実施予定
3 メコン5カ国	Mekong Institute	□ ①昨今の国際情勢の変化を踏まえたメコン諸国のニーズの変化及び、②他国のメコン+1の協力分野などの分析 □ 日メコン協力の枠組みが今後注力すべき分野についての提言を国際機関であるMIが実施
4 インドネシア	CSIS (シンクタンク)	□ グリーン、デジタル といったテーマを扱い、日ASEAN関連イベントを5月頃実施することを目指す。
5 ベトナム	VCCI (JCCI)	□ 農業、グリーン、スタートアップ等のテーマで開催予定。
6 インドネシア	KADIN	□ グリーン、サプライチェーン・デジタル、ヤングリーダーズ等のテーマで開催予定。
7 カンボジア	CDRI	□ イノベーション・アントレプレナーシップやグリーン、中小企業等のテーマでイベントを開催。現在、報告書を取り纏めている。(#14へ移動)
8 カンボジア	カンボジア・日本ビジネス投資協会 (CJBI)	□ 貿易投資の円滑化・デジタル化を通じた効率化をメインで取り上げ、関連する団体を集めて5月19日にワークショップを実施予定
9 タイ	アユタヤ銀行等	□ タイ・カンボジア・日本などのスタートアップと投資家をマッチングするイベントを6月頃バンコクで開催予定。
10 マレーシア	FMM	□ 6月20日にRCEP、ESG、社会起業家などをテーマにイベントを実施予定。
11 ラオス	Institute for Industry and Commerce (IIC)	□ ラオスにおけるビジネス環境等を日系企業等に対して、アンケート調査した上で、ラオス政府に対して、環境改善等のための政策提言 (調査) を行う。最終成果物は6月末に受領予定。
12 ASEAN	ASEAN-CSR	□ ASEAN CSR NetworkとASEAN BACが共同で、ASEANにおける移民労働者に関する白書を作成
13 タイ	Thai Chamber of Commerce	□ 日泰間での貿易と投資に関係する新たな課題への対応方法を議論するイベント
14 カンボジア	CDRI	□ カンボジアのスタートアップやSMEに関する調査を実施 (インテリムレポートのみ受領)

ASEAN各地で開催された8つの調査・イベントにおいて、ASEAN経済が進む方向性や、その実現に向けて求められる取組について意見が集まった。(1/2)

	イベント	イベント／報告書の概要・Key Takeaway
3	<p>Survey of Mekong Regional Cooperation Frameworks and their Responses to Regional and Global Challenges</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メコン地域 ・Mekong Institute ・2023年6月 	<ul style="list-style-type: none"> □ Mekong InstituteがAOTSと共同で取り纏めた、日メコンの経済共創に関する白書。メコン地域における既存の地域連携フレームワークの評価を行うと同時に、日メコン経済共創プロジェクトに対する政策提言を行っている。 ■ メコン地域における既存の地域連携フレームワークの課題として、ESGの3要素のうち「社会的側面」に焦点を当てたものが少ない点や、地域イニシアティブを促進するための専用ファンドが欠如していることが指摘された。 ■ 日メコン経済共創プロジェクトとして、製造業におけるESGの推進プロジェクトとEVの人材育成プロジェクトが提言された。
4	<p>Building on the ASEAN-Japan Golden Jubilee for A Shared Economic Future</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア ・CSIS (Centre for Strategic and International Studies) ・2023年5月15日 	<ul style="list-style-type: none"> □ CSIS主催のハイブリッドイベント。日ASEANの現在の経済的な絆や直面する課題を整理すると共に、今後共創すべき領域に関する討議が実施された。 ■ ASEANを取り巻く国際情勢は、特にサプライチェーンに関する問題で先鋭化しており、地域の枠組み作りが重要であることが指摘された。 ■ またデジタル化を推進しデジタルエコノミーを実現するためには、データガバナンスに関するフレームワークの整備、ASEANのコネクティビティ実現に向けたマスタープランの作成、サイバーセキュリティ・プラットフォームの構築、税法上の問題解消、ルールの透明性の確保、ビジネス実行上のコスト削減などに取り組む重要性が指摘された。
8	<p>“The Trade Facilitation Between Japan and Cambodia and Digitization of Trade” (CJBI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カンボジア ・Cambodia-Japan Association for Business and Investment (CJBI) 等 ・2023年6月9日 	<ul style="list-style-type: none"> □ カンボジア・日本ビジネス投資協会 (CJBI) 他により、「日本・カンボジア間の貿易円滑化と貿易のデジタル化」をテーマとしたセミナーがアンコール市にて開催。「信頼」を伴うサプライチェーンの強化や貿易のデジタル化について意見交換が行われ、日本・カンボジア間の貿易円滑化の必要性の相互理解が促進された。 ■ 貿易円滑化に向けて、貿易手続きや書類の簡素化・デジタル化、港湾や道路など「物理的な接続性」の強化、デジタル・プラットフォーム策定を通じた「サイバー・コネクティビティ」の強化が重要であることが指摘された。 ■ 加えて、地域包括的経済連携 (RCEP) および日本・ASEAN包括的経済連携協定 (AJCEP) の完全な実施を確保するため、両国の商工会議所はMoU締結するなど、緊密に協力し続けるべきことが指摘された。
9	<p>Japan-ASEAN Startup Business Matching Fair 2023</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイ ・Bank of Ayudhya Public Company Limited等 ・2023年6月9日 	<ul style="list-style-type: none"> □ アユタヤ銀行等の主催により、日ASEANのスタートアップや投資家を対象としたビジネス・マッチング・イベントが開催された。 □ 日ASEANから投資家／大企業141社、スタートアップ61社が参加。事業紹介ブースが準備された他、選定された18社によるピッチが行われた。 ■ 主催者や共済パートナーによるキーノートスピーチでは、改めて、スタートアップのイノベーションによる経済成長、社会課題解決、雇用創出の重要性が指摘され、その促進に向けて政府による支援の方向性が示された。

ASEAN各地で開催された8つの調査・イベントにおいて、ASEAN経済が進む方向性や、その実現に向けて求められる取組について意見が集まった。(2/2)

	イベント	イベント／報告書の概要・Key Takeaway
10	Seminar on Malaysia-Japan: Moving Ahead with Trade and Sustainability ・カンボジア ・Federation of Malaysian Manufacturers(FMM) ・2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> □ Federation of Malaysian Manufacturers主催でイベントは開催され、日本とマレーシアによる貿易およびサステナビリティを推進するための討議が行われた。 ■ 5つの共創プログラム（専門家派遣プログラム、技術移転プログラム、ESGプログラム、スタートアッププラットフォームの設立、経済連携の強化）が提案された。
11	Business sentiment of Japanese firms: a case study survey in Laos ・ラオス ・Institute for Industry and Commerce (IIC) ・2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> □ Institute for Industry and Commerce (IIC) が実施したラオスにおける日本企業の進出状況に係る調査結果。COVID19による制限政策緩和後のラオスの経済特区を取り巻く環境について調査し、ラオスの貿易・投資円滑化に向けた政策提言が行われた。 ■ 労働力に対する理解（労働力不足、未熟練労働力、国境を越えて近隣諸国で働く労働力）を深め最低賃金を考慮することの重要性や、輸出入手続きをデジタル化することの重要性が指摘された。 ■ また、新たな投資家を呼び込むためには、経済特区の整備や、FTAの適用簡素化が重要であることが指摘された。
12	Pathways Toward Economic Empowerment with Decent Work for ASEAN Migrant Workers ・ASEAN CSR Network ・ASEAN BAC ・2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> □ ASEAN CSR NetworkとASEAN BACが共同で、ASEANにおける移民労働者に関する白書を作成し、ASEANにおける移民労働者の潮流や課題を整理するとともに、ASEAN各国や民間セクターに対する政策提言を行った。 ■ 移民労働者の権利を守り、移民労働のもたらす便益を最大化するようなASEAN地域の合意形成・フレームワークの策定が重要であることを提言された。
13	Thailand Japan Economic Forum 2023 ・タイ ・The Thai Chamber of Commerce ・Board of Trade of Thailand ・2023年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> □ 日泰間での貿易と投資に関する新たな課題への対応方法を議論する場として、タイ商務省とタイ貿易委員会により開催された。具体的には、経済協力、若手起業家、日泰関係の過去・現在・未来について、議論がされた。 ■ 起業家は、自動化の時代に向けて人的資本の開発に努めねばならない他、BCG(バイオ・循環型・グリーン) 経済の実現に向けた取組を組織管理に組み入れる必要があることが指摘された。 ■ 日泰の経済共創を成功裡に進めるためには、長期間に渡る関与、互恵的関係、相互理解、信頼の醸成、三現主義（3G：現場、現物、現実）の重要性が指摘された。
14	Cambodia Development Resource Institute ・カンボジア ・Cambodia Development Resource Institute ・2023年6月	<ul style="list-style-type: none"> □ Cambodia Development Resource Instituteが取り纏めた、カンボジアのスタートアップやSMEに関する調査報告書。ヒアリングを基に、スタートアップとSMEによるイノベーションを促進するための政策が提言された。 ■ スタートアップのイノベーションを促進するためには、消費者のデジタルリテラシー向上、ミドル・レイター期のスタートアップ支援の強化、日ASEAN企業によるJVや資本提携を通じた戦略的提携が重要であることが指摘された。 ■ SMEによるグリーンイノベーションを促進するためには、消費者の社会教育、脱炭素化を進めるための補助金・インセンティブの導入、日本企業による技術移転、学生の交換プログラムの推進が重要であることが指摘された。

「日ASEANビジネスウィーク2023」のセッションから、ビジョンペーパーやビジョン実現に向けた具体的な取組の例として活かせるKey Takeawayを抽出した。(1/2)

章立て	項目	Key Takeaway
第1章	経済共創を通じて実現すること（社会創り）	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEANが互いに学び合い、経済のみならず社会が発展する新しいモデルを推進することを期待する。（フィリピン貿易産業大臣 Mr. Pascual） 日ASEAN経済共創ビジョンで実現したいことは、自由で安全で繁栄した社会創りであり、暗黙知を共有し、中長期的な視点で取り組む必要がある。（相澤委員）
第2章	地政学的リスク	<ul style="list-style-type: none"> ルールベースの秩序が安定した地政学状況がビジネスには必須である。ASEANが果たす役割も高まっており、AUKASやQUAD等、ASEANにとっても多層に渡るアプローチが増えている。ASEANはどれか一つの選択肢を選択するのではなく、日常的な選択を行っていくことになる。今後は、ASEANのレジリエンスを改善することにより、大国に対抗していく。ASEANの声の重要性が高まっている。（大庭教授、Seah氏）
	競争相手としての韓国への言及	<ul style="list-style-type: none"> ASEANとの経済共創のライバルとなるのは韓国である。ビジネス以上の関係を特に若手を中心に築き上げることが重要である。（Prof.Yeremia）
第3章	日本（企業）の強み	<ul style="list-style-type: none"> 日本の強みである品質・完璧主義（National Bank of Cambodia, Chea）、ASEANの強みであるTec Savvyな若年層（シナモン 平野委員）やダイバーシティ（ラクスル 松本）、日ASEANが共通して持つ「量より質を重んじる職人気質的な文化」（Indonesian Chamber of Commerce, Aldi）を活かして更なる共創を期待する。
	多様性（D&I）の重要性と効用	<ul style="list-style-type: none"> Diversityを良い方向に推し進められれば、判断力の向上、イノベーションの源泉、市場の理解、優秀な人材のリテンション、問題に対するアプローチの洗練といった効果が期待できる。（Kristian氏） Diversityを価値共創の源泉とするには、雇用の流動性を高めること、アカデミックライセンスの認証、言語のバリアーの対応等が必要だと感じている。（Kristian氏）
	Z世代の特徴	<ul style="list-style-type: none"> Z世代の特徴は、物心ついた頃からインターネットを通じて地球規模課題に触れており、日本が先んじて直面している社会課題の経験を共有し共創に繋げていきたい。とりわけ若手社会起業家は、社会課題解決のシードとしてASEANを見ている。（伊藤氏、坪井氏） Z世代が後押しされている側面がある。各国と日本で様子が違う。Z世代は日本では縮小傾向である一方、各国では中心世代になる登壇者は、会社を立ち上げて実証実験をしたい人たちであるため、政府・規制当局に対して具体的な改善提案をしていきたいと思う。（伊藤氏、野呂氏）
第4章（人的資本）	Globalized Asianの名称	<ul style="list-style-type: none"> “Globalized Asian”というコンセプトは、西欧的なニュアンスを感じる。ローカルな課題に取り組むというニュアンスを出せると良い。（Dr.Chea）
第5章	経済共創実現に向けた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 既存のプロジェクトとして、WIKI Entrepreneurship、越境QRコード決済システム、ASEAN Net Zero Hub、ASEAN Carbon Centre of Excellenceが挙げられる。（ASEAN-BAC 会長 Mr. Rasjid） 日ASEANの共創を促進する母体として、「Centre for Digital Innovation and Sustainable Economy」を設立。（ERIA西村氏）

「日ASEANビジネスウィーク2023」のセッションから、ビジョンペーパーやビジョン実現に向けた具体的な取組の例として活かせるKey Takeawayを抽出した。(2/2)

章立て	項目	Key Takeaway
別添 (サステナビリティ)	カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの取組	<ul style="list-style-type: none"> • CN（カーボンニュートラル）実現のためには、①測定する、②省エネを推進する、③再エネ・クリーン電力を活用する、④燃料由来CO2を減らすというステップを踏む。そのEnablerとして、人材、ファイナンス、ルール形成が必要である。（藤岡氏） • CEを実現するため、経済産業省は「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定。今後のアクションとして、産官学CE（サーキュラーエコノミー）パートナーシップを整備し、動静脈連携の加速に向けた制度整備を進める。（木原氏）
	医療業界の現状、具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> • アジアの疾病構造は、先進国同様、生活習慣病の比率が高まっている。（METIヘルスケア産業課） • ①人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの展開や②学会ガイドライン・保険収載による現地における標準的な診療方法の確立支援を実施している。現地キーパーソンとの連携強化に向けた拠点設立事業であるMExx構想を現在推進しており、相手国の実情に応じた日本式医療の展開、医療渡航患者の呼び込みを行う。（METIヘルスケア産業課）
別添 (イノベーション)	イノベーションの実現に向けた仕組み・取組	<ul style="list-style-type: none"> • 日ASEAN共創のカギは「Ecosystem Thinking」 - エコシステムにおける自社の価値を定義して、エコシステム内の多様なステークホルダー（財閥、スタートアップ等）とのシナジーを推進すべき。（KADIN, Lukiman） • 新興国ビジネスは新時代-官民が連携して「産業プロデュース」「ソーシャルスタートアップ」「インパクト投資」を促進すべき。JICAは、「Organizer」として日本企業を現地政府等に繋げるだけでなく、「Market Creator」として事業進出に向けた環境整備を行う。（DI細野氏、JICA馬場氏）
	中小企業の海外展開	<ul style="list-style-type: none"> • 日本の再生には中小企業の競争力強化が必要。中小企業の海外展開の促進が必要であり、各商工会や関係機関がノウハウの共有などを行う海外展開イニシアティブを開始する。（日商：西谷氏）
	スタートアップの海外展開	<ul style="list-style-type: none"> • グローバライズとローカライズのバランスが重要。たとえば、Sales/Marketingは現地にあわせるが、製品は地域的拡大を想定して、なるべくグローバル仕様とする。なお、人材マネジメントはローカライズが必要で、透明性や金銭的インセンティブは重要。（Anymind 十河氏）
別添 (コネクティビティ)	サプライチェーン強化・高度化に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> • サプライチェーンの破壊要因は3つあると考えている。地域の不安定化（Destabilization）、脱グローバル化（Deglobalization）、環境劣化（Deterioration）の3Dに加え、デジタルデバイド（Digital Divide）も問題になっている。SMEとグローバル企業の間には格差がある。日ASEAN間でデータ連携基盤がないため、フォーマット、仕組みの構築が求められる。（ASEAN Foundation/Dr. Piti Srisangnam）
別添 (その他)	インパクト投資の重要性と展望	<ul style="list-style-type: none"> • インパクト投資・事業は認知が限定的であり、現在は移行期。社会起業家の具体的な取組みの一例として、キーワードであるインパクト指標も提示していきたい。JICAには、インパクト投資や技術協カプロジェクトとの連携に期待する。（渋澤氏、藤井氏、David氏、慎氏） • AIを活用した審査プロセスの導入により、48時間での審査を可能にし、アジア最大級のDebt Fundを設立し、既に30以上のスタートアップに融資を提供。（Mars Growth Capital 廣島氏）

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

本日の検討委員会では、ビジョンペーパーの要点をまとめた概要紙について、各委員から意見を伺いたい。

資料	作成目的・用途	諮問事項
<p>日ASEAN 経済共創ビジョン (案) 概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 今年8月開催の日ASEAN経済大臣会合で、ASEAN各国の経済大臣に共有することを目的に作成された日ASEAN経済共創ビジョン 各国経済大臣には、下記内容を説明する想定 <ul style="list-style-type: none"> - 日ASEAN経済共創ビジョン策定の背景 - 日ASEAN経済共創ビジョンの必要性 - ビジョン実現に向けた取り組みの4本柱の内容 - 取り組みの4本柱の実現方法・アプローチ 	<p>① 日ASEAN経済共創ビジョンの核となるメッセージが過不足なく記載されているか？ また、伝えたいことを明確にするために、落としてもよい内容はあるか。 (英語版についても、ご意見があれば伺いたい)</p>
<p>日ASEAN経済共創 ビジョン (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 第6回検討委員会以降に開催されたイベントから得られた示唆を反映し、日ASEAN経済共創ビジョンの内容を補足する資料として作成 	<p>② 日ASEANビジネスウィーク、及びインサイト募集事業の反映内容に関して、何かご意見はあるか？ (英語版についても、ご意見があれば伺いたい)</p>
<p>参考：ビジョンの実現に向けて考えられ得る施策 (案)</p>	<ul style="list-style-type: none"> これまでの検討委員会や意見聴取会、ヒアリング、インサイト募集等で挙げられた、日ASEANの主として民間企業が主導で実施することが考えられ得る取組案を一覧化することを目的に作成 本取組案と「未来デザイン・アクションプラン」が連動し、3-5年かけて取組の進捗状況等をモニタリングすることを想定している (※ビジョンの取組案は、定点観測しない) 	<p>③ 「参考：ビジョンの実現に向けて考えられ得る施策 (案)」を参考として作成した、後述の「日ASEAN経済共創ビジョンの実現に向けた東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) の取組案」について、コメントがあれば伺いたい。</p>

日ASEAN経済共創ビジョン（案）の概要

～これからの日ASEANの50年を見据えた新たなビジョン～

**50年間の友好協力で培った“信頼”を原動力として、
安全で豊かで自由な経済社会を、
公正で互恵的な経済共創で実現する**

ビジョンを支える3つの基盤

経済成長と社会課題解決の
経験を共有する

地域の実状に向き合い、
多様性を尊重する

互恵的なイノベーションの担い手となる
人材の双方向の交流を進める

～経済共創の4つの柱～

多様性・包摂性を両立する持続可能な経済社会の実現

国境を越えたオープンイノベーションの推進

サイバー・フィジカルコネクティビティの強化

活力ある人的資本を共創するためのエコシステムの構築

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の更なる活用

ASEAN諸国の多様性を最大限活かし、それぞれの国の強みを反映した成長・イノベーションモデルが
双方向につながる、そうした日ASEANの共創関係をグローバルで目指すべきモデルの一つとして示す
それとともに、自由で公正で開かれた地域経済秩序の構築に貢献することを目指す

日ASEANの官・民の協力体制を一層強化し、関連するプロジェクトを推進

日ASEAN経済共創ビジョンの実現に向けた 東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の取組案

日ASEAN経済共創ビジョンの実現

（世界の「安定と繁栄の基盤」となるべく「安全で、豊かで、自由な」社会を、公正で互恵的な経済共創により築く新たな経済関係モデルを構築）

具体的なプロジェクトを、日ASEAN/官民共同で実装し、成功事例を積み上げ、普及・拡大する

共創拠点としてのERIAの活用例

多様な課題解決を図りつつ、 サステナブルな未来を共創する拠点

AZEC実現への貢献

- ✓ 脱炭素化・エネルギー転換に資する技術移転と実装、ファイナンススキーム構築の推進
- ✓ 再エネや、新エネ、CCUS等の共創事業推進
- ✓ グリッド整備や段階的開放、CO2排出量見える化等の域内連携に向けた取組みの推進

Well-being実現への取組み

- ✓ サークュラーエコノミー実現に向けた規格統一等のルール形成の推進
- ✓ レジリエンス強化に向けた環境適応技術の日ASEANによる共同開発の推進

オープン・イノベーションの促進に向けて 人材が垣根を越えて結集する共創拠点

共創促進に向けた環境整備

- ✓ スタートアップ・中小中堅・大企業の企業マッチング促進等の共創環境の整備推進
- ✓ 高付加価値を生む技術を開発する大学等の研究機関と社会課題解決を実施する企業との共創環境の整備推進

人材育成機会の最大化

- ✓ 就職やインターンや現地派遣を通じた日ASEANの将来を担う次世代の経営者、起業家、研究者、政策関係者の交流機会創出
- ✓ 高専等の日本教育システムの活用推進とASEAN人材の日系企業への就職等の通じた人材育成機会創出の推進

コネクティビティを強化する 社会基盤やスタンダードを共創する拠点

社会基盤の整備支援

- ✓ 質の高い経済基盤インフラ整備の推進とインフラの維持管理技術の移転推進
- ✓ PPPを活用した官民リスク分散型のインフラ整備事業の推進

社会基盤の革新推進

- ✓ サプライチェーンの強靱化・高度化の推進（EV・レアアース等）
- ✓ ASEANワイドのプラットフォーム構築によるデータ共有の効率化・高度化の推進
- ✓ データ連携のメリット、ルール形成、主権の在り方等の検討推進(DEFA)

日本の政府機関/民間機関（JETRO、AMEICC等）やASEANの政府機関/民間機関との協力・連携

4. 経済共創ビジョンの更新に向けた諮問

日ASEANビジネスウィークとインサイト募集事業の結果から、ASEAN側の声をより良く反映させるためのビジョンペーパー本編の修正を行っており、修正の是非について後ほど諮問をする。

該当箇所	追記・修正文案	該当するイベント
3.2 ビジョンを支える3つの基盤	<ul style="list-style-type: none"> 日本としては、この多様性に富むデジタル人材やSTEAM人材等を含む豊富な次世代人材の持つ高い価値を取り込むことによって、優秀な人材の確保に繋がると共に、日本経済の成長に資するような新産業創造が期待され、またASEANとしても若い世代のグローバルな活躍の場を広げることにつながる。特にZ世代と言われる若手人材は、日本では少数世代であるがASEAN諸国を含めれば多数派であるとも言え、幼い頃からインターネットを通じて地球規模課題に触れており関心が高い。 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWの多様性の重要性と効用を言及したセッションを基に追記 AJBWのZ世代のセッションを基に追記
4.5 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> そして、国を越えた活動を阻害する雇用環境や生活環境等に関連した諸障壁の撤廃を通じた人材還流の環境を整備することが肝要である。国際社会が定める移民労働者保護の法的枠組みの整備を進め、Decent Workの実現に寄与することが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（ABAC）から提出された移民労働者に関する白書の内容を基に追記
別添 サステナビリティ	<ul style="list-style-type: none"> 製造業におけるバリューチェーン横断でのESG推進 3Rの徹底等の習慣（「もったいない」の意識等）を身に着けられるような、脱炭素領域・公衆衛生分野における継続的な啓発活動の実施や金銭的インセンティブの設計 産官学サーキュラーエコミーパートナーシップの整備を通じた動静脈連携（製品製造と製造以降の連携）の加速化 ASEAN各国のキーパーソンとの連携強化の拠点設立事業であるMEExx構想を通じた、人材育成とパッケージ化した医療機器・サービスの展開、及び学界ガイドライン・保険収載による現地における標準的な医療の確立支援 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（Mekong Institute、カンボジアのCDRI）の内容に基づき1,2点目を追記 AJBWのサーキュラーエコミー及び医療業界の現状のセッションを基に、3,4点目を追記
別添 イノベーション	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEAN企業（大企業、中堅中小企業、スタートアップ） 日ASEANのミドル・レイター期のスタートアップを対象にした事業拡大支援の提供 日ASEAN企業による新産業の創造を促進するための「産業プロデュース機能の強化」「ルール整備」「資金援助」 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWの日商西山氏のスピーチ並びにスタートアップのセッションに基づき1,3点目を追記 インサイト募集事業（カンボジアCDRI）の内容に基づき2点目を追記
別添 コネクティビティ	<ul style="list-style-type: none"> 日ASEANの信頼関係に基づいた質の高い経済基盤インフラ整備の推進（東西経済回廊や南部経済回廊、海洋ASEAN経済回廊等における道路・橋梁・港湾・空港・発電施設等の整備、5G技術並びに海底ケーブル等の通信網等のデジタル基盤の整備、日本の製造業によるASEANへの投資促進） 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（カンボジアCJBI）の内容に基づき追記
別添 人的資本	<ul style="list-style-type: none"> EV人材の育成に向けたマルチステークホルダー・アプローチの推進（自動車メーカー、中小企業サプライヤー、TVET、政府機関による人材育成） デジタルリテラシーの格差を埋めるような教育の実施（例：Digital Literacy and Skills Toolkit） 	<ul style="list-style-type: none"> インサイト募集事業（Mekong Institute、CSIS）の内容に基づきそれぞれ追記
別添 その他	<ul style="list-style-type: none"> インパクト投資を通じた社会課題解決型事業への民間資金の新たな流れの創出するためのインパクト指標の整備や方法論の確立 	<ul style="list-style-type: none"> AJBWのソーシャルインパクト関連セッションの内容を基に追記

5. 総括・閉会挨拶

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world（より良い社会の構築を目指して）」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起（betterquestion）をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llc をご覧ください。

© 2023 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

不許複製・禁転載

本書には機密情報が含まれます。また、本書に関する一切の権利はEY新日本有限責任監査法人に帰属します。当法人の書面による承諾がない限り、第三者への開示を禁じます。

ey.com/ja_jp